

第 4 9 期 計 算 書 類

2021年3月 1日から

2022年2月28日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

日本レストランシステム株式会社

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,335	流動負債	3,923
現金及び預金	5,426	買掛金	817
売掛金	743	未払金	1,142
仕掛品	37	未払費用	711
原材料及び貯蔵品	680	未払法人税等	830
前払費用	463	前受金	1
未収入金	411	預り金	67
貸付金	600	賞与引当金	341
仮払金	5	役員賞与引当金	4
貸倒引当金	△32	その他	7
固定資産	38,835	固定負債	1,660
有形固定資産	28,008	退職給付引当金	701
建物	10,624	長期未払金	234
構築物	649	資産除去債務	691
車両運搬具	16	その他	33
工具器具備品	535		
土地	14,937	負債合計	5,584
リース資産	1,162		
建設仮勘定	83	純資産の部	
無形固定資産	31	株主資本	41,549
ソフトウェア	8	資本金	3,505
電話加入権	22	資本剰余金	3,769
商標権	0	資本準備金	3,769
投資その他の資産	10,796	利益剰余金	34,274
投資有価証券	145	利益準備金	88
関係会社株式	948	その他利益剰余金	34,186
出資金	2	別途積立金	10,900
長期前払費用	112	繰越利益剰余金	23,286
繰延税金資産	175	評価・換算差額等	37
敷金保証金	9,380	その他有価証券評価差額金	37
その他	30		
		純資産合計	41,586
資産合計	47,171	負債・純資産合計	47,171

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2021年3月1日から
2022年2月28日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		34,390
売 上 原 価		8,541
売 上 総 利 益		25,849
販売費及び一般管理費		27,536
営 業 損 失		△1,687
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19	
受 取 配 当 金	165	
為 替 差 益	13	
そ の 他	45	243
営 業 外 費 用		
そ の 他	2	2
経 常 損 失		△1,445
特 別 利 益		
助 成 金 収 入	4,787	4,787
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20	
減 損 損 失	2,389	
そ の 他	44	2,454
税 引 前 当 期 純 利 益		886
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	629	
法 人 税 等 調 整 額	143	773
当 期 純 利 益		113

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2021年3月1日から
2022年2月28日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
令和3年3月1日期首残高	3,505	3,769	3,769	88	10,900	23,572	34,560	41,835
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△400	△400	△400
当期純利益	—	—	—	—	—	113	113	113
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△286	△286	△286
令和4年2月28日 残高	3,505	3,769	3,769	88	10,900	23,286	34,274	41,549

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和3年3月1日期首残高	26	26	41,862
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△400
当期純利益	—	—	113
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	10	10	10
事業年度中の変動額合計	10	10	△275
令和4年2月28日 残高	37	37	41,586

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 商品、原材料、貯蔵品…最終仕入原価法

(ロ) 仕掛品……………総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物（建物附属設備は除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの 定額法

(ロ) 建物（建物附属設備は除く）以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

(ハ) 建物附属設備及び構築物

2016年4月1日以降に取得したもの 定額法

(ニ) 主な耐用年数

建物及び構築物 15年～50年

工具器具備品及び車両運搬具 4年～10年

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ 商標権については、10年で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b. 数理計算上の差異の処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業計年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	28,008百万円
無形固定資産	31百万円
減損損失	2,389百万円

上記の固定資産は主に直営店舗に関連するものであり、減損損失も主に直営店舗に関連するものです。日本レストランシステム株式会社は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、共用資産について減損の兆候があると判定しております。減損損失の認識の要否の判定に当たって、割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その総額が減損損失計上前の共用資産を含む固定資産の帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本とした資産のグループングを行っており、各資産又は資産グループについて減損の兆候が認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。共用資産に減損の兆候がある場合に、減損損失を認識するかどうかの判定は、共用資産が関連する複数の資産又は資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で行っております。減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる2019年度（新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前の事業計年度）を基準とした売上高の回復率の中長期的な将来予測には高い不確実性があり、当該予測は割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。

新型コロナウイルス感染症が2019年度を基準とした売上高の回復率の中長期的な将来予測に与える影響を客観的に予測することが困難な状況ではありますが、消費者の行動変化等もあり、一定の影響が継続するものと仮定しております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

(2)繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 306百万円（繰延税金負債との相殺前）

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2018年2月16日）に定める会社分類に基づき、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	666百万円
関係会社に対する短期金銭債務	572百万円
(2) 取締役に対する長期金銭債務	234百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	18,476百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売 上 高	1,020万円
	仕 入 高	6,146百万円
	販売費及び一般管理費	1,509百万円
	営業取引以外の取引高	168百万円

(2) 減損損失

建物1,633百万円、その他755百万円に関して投資の回収が見込めなくなったため、減損損失として計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	14,999	—	—	14,999

(2) 自己株式に関する事項

当該事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月14日 臨時株主総会決議	普通株式	200	13円33銭	2021年2月28日	2021年4月30日
2021年10月15日 臨時株主総会決議	普通株式	200	13円33銭	2021年8月31日	2021年10月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月14日 臨時株主総会決議	普通株式	300	利益剰余金	20円00銭	2022年2月28日	2022年4月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に基づき必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり市場価格の変動に晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、金融機関からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金や敷金保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは、次表には含めません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,426	5,426	—
(2) 売掛金	1,088	1,088	—
(3) 投資有価証券	145	145	—
(4) 敷金保証金	2,523	2,521	△1
資産計	9,184	9,182	△1
(5) 買掛金	817	817	—
(6) 未払法人税等	830	830	—
負債計	1,648	1,648	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金保証金

これらの時価の算定については、その将来のキャッシュ・フローを国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

② 負債

(5) 買掛金、(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式 (非上場株式)	948
敷金保証金	7,487

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

また、上記の敷金保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(4)敷金保証金」には含めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減損損失及び賞与引当金であります。なお、回収可能性等を勘案した結果、評価性引当額を計上しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
株式会社ドール・日レスホールディングス	東京都渋谷区	1,000	株式会社	被所有 直接100.0	5名	経営指導	経営指導料	252	—	—

③ 子会社および関連会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
日本レストランデリバリー株式会社	東京都渋谷区	100	食品の卸、配送	所有 直接100.0	3名	食品仕入	食品仕入	4,419	買掛金	353
D&Nレストランサービス(株)	東京都渋谷区	77	食器類の卸・販売	所有 直接100.0	5名	メニュー作成 食器類仕入 店舗メンテナンス	店舗の施工委託	974	未払金	38

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (a) 経営指導料に関しましては、グループ運営費用を基に決定しております。
(b) 食品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ドール・日レスホールディングス（東京証券取引所に上場）

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,772円48銭
(2) 1株当たり当期純利益 7円56銭

11. その他の注記

該当事項はありません。

第49期 計算書類に係る附属明細書

2021年3月 1日から

2022年2月28日まで

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

日本レストランシステム株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	22,204	1,729	1,921 (1,633)	22,013	11,388	958	10,624
	構築物	1,356	147	71 (53)	1,431	782	54	649
	車両運搬具	51	18	13	56	40	3	16
	工具器具備品	5,054	349	96 (55)	5,307	4,772	320	535
	土地	14,937	—	—	14,937	—	—	14,937
	リース資産	3,298	20	664 (646)	2,654	1,492	160	1,162
	建設仮勘定	222	331	471	83	—	—	83
	計	47,126	2,597	3,238 (2,389)	46,484	18,476	1,496	28,008
無形固定資産	ソフトウェア	34	—	16	18	9	3	8
	電話加入権	22	—	—	22	—	—	22
	商標権	0	—	—	0	0	0	0
	計	58	—	16	40	9	3	31

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	ドトール珈琲農園 川崎有馬店	120 百万円
	星乃珈琲 つくば店	105 百万円

当期減少額の主な内訳

建物	減損損失	1,633 百万円
----	------	-----------

2. 当期減少額の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失による減少分であります。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	31	1	1	32
賞与引当金	283	341	283	341
役員賞与引当金	5	4	5	4
退職給付引当金	648	83	30	701

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 料	10,335
通 勤 費	371
賞与及び賞与引当金繰入	739
退 職 給 付 費 用	77
法 定 福 利 費	967
福 利 厚 生 費	9
消 耗 品 費	503
事 務 用 品 費	41
地 代 家 賃	7,523
賃 借 料	218
保 險 料	31
修 繕 費	368
減 価 償 却 費	1,316
リース資産減価償却費	160
旅 費 交 通 費	73
通 信 費	111
水 道 光 熱 費	1,496
支 払 手 数 料	862
配 送 費	126
広 告 宣 伝 費	287
租 税 公 課	616
接 待 交 際 費	1
什 器 制 服 費	165
衛 生 管 理 費	652
人 材 開 発 費	61
器 具 備 品 費	32
権 利 金 等 償 却	32
保 証 金 償 却	10
開 店 改 装 費	269
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	0
雑 費	69
合 計	27,536